

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社オーシャンシステム 上場取引所 JQ
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦 (TEL) 0256 (33) 3987
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,404	3.6	230	44.4	247	36.0	69	△27.3
22年3月期第1四半期	9,074	3.2	159	△32.8	181	△30.8	95	284.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	58	—	—
22年3月期第1四半期	9	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	14,119		4,818		34.1	457	47	
22年3月期	13,694		4,813		35.1	456	99	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,818百万円 22年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	50	—	—	5	50	11	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			5	50	—	—	5	50	11	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,649	2.2	265	17.6	269	2.6	80	△36.2	7	60
通期	37,650	2.2	658	17.8	663	7.0	290	0.3	27	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,833,000株	22年3月期	10,833,000株
23年3月期1Q	300,754株	22年3月期	300,754株
23年3月期1Q	10,532,246株	22年3月期1Q	10,532,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動は業種によってばらつきがあるものの、景気そのものは緩やかながらも着実に持ち直して来ております。しかしながら、欧州を中心とした海外景気の下振れリスクや、国内失業率が依然として高水準にあるなど、不安定要素も含みながら推移いたしました。

食品業界におきましては、個人消費は回復の兆しが見られておりますが、個人所得は伸び悩んでおり、デフレ傾向の持続などによる先行き不透明感は継続する結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、既存営業店舗の強化と販管費の抑制に努めてまいりました。営業利益、経常利益は改善したものの、当第1四半期より新たに適用となった資産除去債務会計の影響により、四半期純利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は94億4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期比44.4%増）、経常利益は2億47百万円（前年同期比36.0%増）、四半期純利益は69百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、新規出店はせず、既存店舗の整備に注力しており、生鮮食品と酒類の品揃え見直しと、惣菜商品の商品力アップに取り組んでまいりました。また店舗人員の適正化も進め、人件費等のコスト抑制を実施するなど、収益基盤の構築に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、4月に「業務スーパー南吉成店」（仙台市青葉区）、6月に「業務スーパー新発田新栄町店」（新潟県新発田市）をオープンし、営業エリアの拡大を推し進めるとともに、商品アイテム数の見直しを実施し、お客様の選択肢が広がるような売場環境へと取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億9百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比239.0%増）となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、主な販売先である製造業の景気自体が緩やかな回復傾向にあり、販売食数の持ち直しは見られるものの、市場全体の喫食者数が伸び悩むなか、競合他社との顧客争奪が激しさを増しており、厳しい状況で推移いたしました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましても、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次ぎ、増加食数は苦戦を強いられるなか、メニューの見直し等の取り組みを強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」66,500食、「こしひかり弁当」5,700食の合計72,200食（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億95百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、従来、正社員のみで構成していた営業員に、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度の導入を開始し、営業コースの見直しや人件費コストの抑制による収益構造の改善を図ってまいりました。営業面では食材セット数が計画を下回りましたが、新商品の提案などで単品販売の増加により、売上高は概ね横ばいとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億83百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、大河ドラマによる集客効果も薄れ、高速道路料金の休日特別割引などの政策が浸透したこと等により、県内からの車での利用客が多く、日帰りレストランの売上高は増加したものの、県外からの来県観光客数が減少しており、宿泊客数は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億17百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、141億19百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、93億1百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、48億18百万円となりました。この結果、1株当たりの純資産額は0.48円増加し、457.47円となり、自己資本比率は1.0ポイント下降し、34.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、12億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、5億77百万円（前年同四半期は1億12百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億22百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円、減価償却費1億21百万円、未払費用の増加額1億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前年同四半期は1億20百万円の使用）となりました。これは主に、店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出1億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億41百万円（前年同四半期は85百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が5,572千円減少し、税金等調整前四半期純利益が135,286千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,000千円であります。

2. 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「受取協賛金」は、前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第1四半期連結会計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「受取協賛金」は5,862千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,425	1,283,258
売掛金	728,814	757,723
商品	1,004,669	921,568
原材料	86,228	87,001
その他	650,939	690,326
貸倒引当金	△3,193	△5,228
流動資産合計	3,843,882	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,334,867	4,135,123
土地	2,848,965	2,848,965
その他(純額)	531,727	454,634
有形固定資産合計	7,715,560	7,438,723
無形固定資産		
のれん	12,547	13,409
その他	374,648	378,170
無形固定資産合計	387,195	391,580
投資その他の資産		
その他	2,177,182	2,134,863
貸倒引当金	△4,130	△5,493
投資その他の資産合計	2,173,051	2,129,370
固定資産合計	10,275,807	9,959,673
資産合計	14,119,690	13,694,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,330,186	2,248,250
短期借入金	1,115,712	1,140,712
未払法人税等	81,998	26,533
賞与引当金	63,402	165,019
その他	1,258,724	974,211
流動負債合計	4,850,023	4,554,726
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,441,350	2,701,528
役員退職慰労引当金	533,400	526,800
資産除去債務	365,990	—
その他	610,739	598,099
固定負債合計	4,451,479	4,326,427
負債合計	9,301,502	8,881,153

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,913,818	3,902,462
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,899,362	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,175	△74,836
評価・換算差額等合計	△81,175	△74,836
純資産合計	4,818,187	4,813,170
負債純資産合計	14,119,690	13,694,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,074,025	9,404,851
売上原価	6,743,456	6,986,432
売上総利益	2,330,569	2,418,419
販売費及び一般管理費	2,170,702	2,187,595
営業利益	159,866	230,823
営業外収益		
受取利息	52	9
受取配当金	9,297	7,302
受取協賛金	7,335	—
その他	18,852	24,414
営業外収益合計	35,537	31,727
営業外費用		
支払利息	12,914	14,607
その他	834	864
営業外費用合計	13,749	15,471
経常利益	181,654	247,079
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	11,710	3,552
その他	169	1,294
特別利益合計	12,021	8,568
特別損失		
固定資産売却損	—	2,441
固定資産除却損	262	199
店舗閉鎖損失	25,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
その他	233	425
特別損失合計	25,946	132,781
税金等調整前四半期純利益	167,729	122,866
法人税、住民税及び事業税	2,845	73,816
法人税等調整額	69,642	△20,234
法人税等合計	72,487	53,582
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,283
少数株主利益	—	—
四半期純利益	95,242	69,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,729	122,866
減価償却費	97,244	121,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300,800	6,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,058	△3,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,262	△101,616
受取利息及び受取配当金	△9,349	△7,312
支払利息	12,914	14,607
固定資産売却損益 (△は益)	△141	△1,280
固定資産除却損	110	199
店舗閉鎖損失	25,450	—
賃貸借契約解約損	233	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,207	30,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,358	△81,346
未収入金の増減額 (△は増加)	4,804	105,913
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,279	△90,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,555	81,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,712	36,619
未払費用の増減額 (△は減少)	220,739	176,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△206,594	18,859
その他	89,584	30,115
小計	△11,972	590,662
利息及び配当金の受取額	9,472	7,444
利息の支払額	△12,766	△13,371
法人税等の支払額	△97,140	△7,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,406	577,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,433	△19,000
定期預金の払戻による収入	18,026	18,000
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
有形固定資産の取得による支出	△320,540	△156,306
有形固定資産の売却による収入	226,744	26,170
無形固定資産の取得による支出	△24,704	△10,407
出資金の払込による支出	△324	△324
出資金の回収による収入	95	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,598	△17,926
敷金及び保証金の回収による収入	5,125	16,126
保険積立金の解約による収入	954	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,684	△143,697

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	—
リース債務の返済による支出	△629	△8,603
長期借入金の返済による支出	△267,158	△285,178
配当金の支払額	△97,085	△47,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,127	△341,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,963	92,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,034	1,227,866

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,074,249	1,587,110	1,286,811	125,853	9,074,025	—	9,074,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,178	75,340	—	1,388	106,906	(106,906)	—
計	6,104,428	1,662,451	1,286,811	127,241	9,180,932	(106,906)	9,074,025
営業利益	40,965	105,015	91,827	1,135	238,943	(79,077)	159,866

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 事業区分の変更

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当第1四半期連結累計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,409,678	1,595,012	1,283,102	117,058	9,404,851	—	9,404,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,387	37,222	—	1,559	47,169	△47,169	—
計	6,418,065	1,632,234	1,283,102	118,618	9,452,021	△47,169	9,404,851
セグメント利益	138,880	74,662	92,735	39	306,319	△75,495	230,823

(注) 1 セグメント利益の調整額△75,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,325千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。